

指標名：ESPフォーキャスト調査(2006年12月)

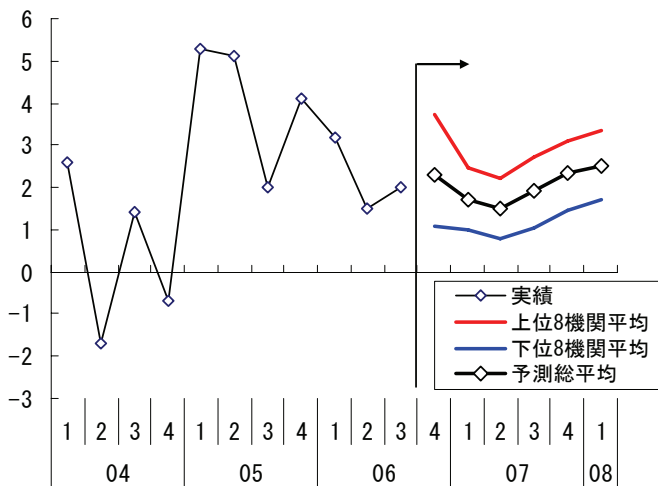
発表日：2006年12月6日(水)

～景気の減速は緩やかなものにとどまるとの見方がコンセンサス～

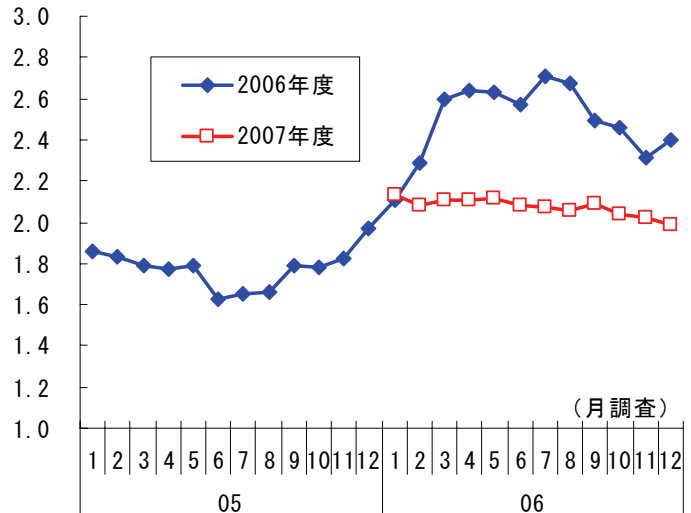
第一生命経済研究所 経済調査部

担当 副主任エコノミスト 新家 義貴(03-5221-4528)

(図1) 実質GDP予測(前期比年率、12月調査、%)



(図2) 実質GDP予測値総平均の推移(前年比、%)



(出所) 経済企画協会「ESPフォーキャスト調査」より作成

## ○ 今後の景気は緩やかな減速にとどまるとの見方が多い

本日、経済企画協会から12月のESPフォーキャスト調査が発表された。ESPフォーキャスト調査は、36のエコノミスト・調査機関を対象に毎月実施し、GDP成長率や消費者物価の予測を集計しているものであり、月々のコンセンサスの推移が把握できる。

なお、今月調査の回答期間は11月22日から11月30日であるため、12月1日に公表された平成17年度国民経済計算確報や、12月4日公表の法人企業統計季報(また、それを受けた7-9月期2次QE予測)等の結果は反映されていない。12月8日に公表される7-9月期二次QEを受けて、2006・2007年度見通しを修正する調査期間は多いと思われるため、今月の数字は参考程度にとどめておいた方がいいだろう。

2006年度の実質GDP成長率予測は+2.40%(11月+2.31%)となった。小幅ではあるが、5ヵ月ぶりの上方修正である。これは、11月14日に公表された7-9月期GDP成長率が前期比年率+2.0%と、事前予想を上回ったことなどを反映した結果と思われる。なお、2007年度は+1.99%(11月+2.02%)と僅かに下方修正となっている。

ほとんどすべての機関で2006年度後半から2007年前半にかけて景気の本質は鈍化すると予想されているのだが、景気が今後後退局面入りするとまでみる機関は少ない。「内需は底堅く推移する。2006年度後半から2007年前半にかけて米国を中心とする海外経済の鈍化やIT分野の調整等から景気本質が弱まるが、軽微な減速にとどまる。2007年度も、伸びは次第に鈍化するものの安定的な成長が続く」といった見方が現時点でのコンセンサスのようだ。

四半期の動きをみると、2006年10-12月期については前期比年率+2.31%が予想されているのだが、強めを見込む8機関平均では+3.71%、弱めを見込む8機関では+1.06%が見込まれているなど、見方は分かれた。「7-9月期に大幅に落ち込んだ個人消費は天候不順の影響が大きく、10-12月期には反動増が見込まれる」として、比較的高い成長を見込む機関がある一方で、「7-9月期の成長を押し上げた外需の寄与が、米国経済の減速等を背景とした輸出の減速により縮小することに加え、在庫の取り崩しも予想されることか

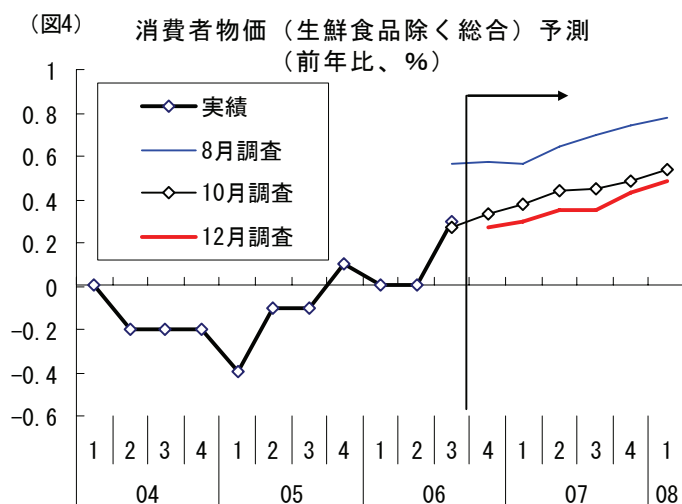
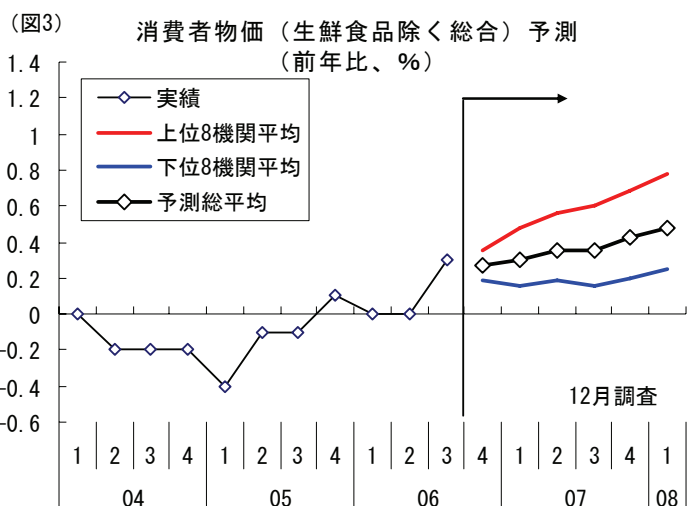
ら、10-12月期は潜在成長率以下の成長にとどまる」との見方も多い。

その後は、2007年1-3月期（前期比年率+1.72%）、4-6月期（同+1.51%）と緩やかに減速するが、7-9月期以降は海外経済の持ち直し等もあって緩やかに回復していくとの予想がされている。

### ○ 消費者物価上昇率は緩やか

消費者物価指数（コア）の予測値は、2006年度が+0.21%（11月+0.24%）、2007年度が+0.39%（11月+0.43%）と、前月からわずかに小幅下方修正された。予測の最終四半期である2008年1-3月期でも平均上昇率は+0.48%にとどまっている。2006年11月には携帯電話通信料の押し下げ寄与が剥落するという押し上げ要因はあるのだが、一方で、石油製品価格の押し上げ寄与が徐々に低下してくるというマイナス要因もあるため、当面、伸びが高まる状況には至らないとの予想が多い。その後も、方向としてみれば徐々にプラス幅は拡大していくと予想されてはいるのだが、想定される物価上昇ペースはかなり緩慢である。

民間調査機関の経済見通しのより詳しいコメントについては、第一生命経済研究所 Economic Trends 「民間調査機関の経済見通し（2006年11月）～「輸出」、「IT」、「消費」について見解が分かれる～」（11月30日公表）をご参照ください。



(出所) 経済企画協会「ESPフォーキャスト調査」より作成